

5月上旬

- ▶2日、茨城県は、豚流行性下痢の感染拡大を受け、防疫対策会議を開催、県内の発生状況は、30日現在で8農場、発症頭数約3,300頭、うち死亡頭数約840頭
- ▶2日、茨城労働局によると、本年3月末現在の新規高卒者の就職内定率は97.3%と、2008年以来の97%台寄せ
- ▶3日、土浦市は、水陸両用バスによる霞ヶ浦ダックツアーの運行を開始（11月30日まで）
- ▶8日、茨城県によれば、ゴールデンウィーク期間（4月26日～5月6日）中の県内観光地等の入込み客数は186.7万人と前年比+1.3%の増加、東日本大震災前の2010年比+16.2%の増加
- ▶8日、茨城県警察によれば、本年1～4月中の県内における振り込み詐欺等の発生件数は89件と、大幅に増加した前年の同期を+16件上回るハイペース
- ▶9日、つくば市は、1～2人乗り小型電気自動車「超小型モビリティ」の市民モニターによる公道走行の実証実験を開始

5月中旬

- ▶12日、茨城県農業協同組合中央会は、ベトナム労働傷病兵社会問題省との間で「茨城県におけるベトナム人農業技能実習生受入に関する協定書」を締結
- ▶12日、茨城県は、「東京オリンピック・パラリンピック推進本部」を設置
- ▶12日、那珂市は、福田地区にある市有地（一の関調整池）の上部空間を民間事業者に貸与することによるメガソーラー発電所を開所、年間130万キロワット時（一般家庭約300世帯分）を発電
- ▶13日、茨城県によれば、3月の水戸市消費者物価指数は、総合で102.1（2010年=100）、前年同月に比べ+1.9%と12か月連続の上昇
- ▶13日、水戸市は、水戸市内の観光施設にWi-Fi環境を整備、スマートフォンなどから水戸市の観光情報を手軽に入手可能に
- ▶13日、農水省の有識者懇談会は、NPO「宍塚の自然と歴史の会」（つくば市）の「里山の自然と智慧と文化の絆を次世代へ」の取組みを「ディスカバー農山村漁村の宝」に認定（全国23か所）
- ▶14日、茨城県は、地域特性を活かした「エネルギー先進県」の実現を目指した2020年度までの「いばらきエネルギー戦略」を策定
- ▶14日、原子力災害対策本部は、茨城県沖で漁獲された二べの出荷制限を解除
- ▶15日、地元・周辺の県内11市町村は、日本原子力発電による東海第2原発の安全審査の原子力規制委員会への申請を了承、これを受け、20日、日本原子力発電が申請
- ▶16日、結城市は、小山市（栃木県）との間で本年10月にも友好都市協定を締結することを発表、観光等16事業で連携
- ▶20日、つくば市は、同市内の国家公務員宿舎の売却スケジュールを公表、段階的に2019年度までに約2.6千戸減少

5月下旬

- ▶23日、日立商工会議所は、10%プレミアム付き商品券の発行（1セット1万円、計3万セット）を開始、30日、結城商工会議所は、15%プレミアム付き商品券の発行（1セット1万円、計3千セット）を開始
- ▶24日、結城市は、市民から寄贈された明治初期建築の見世蔵を改装し、芸術、文化、歴史の発信施設「結城蔵美術館」としてオープン
- ▶24日、那珂湊漁協は、東日本大震災の津波で被災した冷凍倉庫を移築し竣工、容量は約3千トン
- ▶26日、大強度陽子加速器施設（J-PARC）は、ニュートリノ実験施設の運転を再開
- ▶28日、常陸大宮市は、市の魚をアユに制定、アユ釣り解禁（6/1日）に合わせ告示

国内
海外

5月上旬

- ▶ 1日、財務省によれば、2013年度の税収(一般会計分)は35.3兆円と前年度に比べ+5.4%の増加
- ▶ 1日、内閣総理大臣は、国家戦略特別区域及び区域方針を決定、21日、内閣府地域活性化推進室は、国家戦略特区で35事業を実施する民間企業の募集を開始
- ▶ 1日、日銀は「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を公表、実質GDP見通しは、2014年度1.1%、2015年度1.5%、2016年度1.3% (P22経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 6日、OECD(経済協力開発機構)によれば、2014年の世界経済成長率は3.4%、2013年11月時点の見通しに比べ▲0.2%ポイントの下方修正、2015年の見通しは3.9%
- ▶ 7日、タイのインラック首相が失職、高官人事で違憲判決、20日、タイ陸軍、タイ全土に戒厳令の発令を発表、22日、同クーデターを宣言

5月中旬

- ▶ 12日、財務省によれば、4月中の経常収支状況(速報)は、1,164億円と2ヵ月連続の黒字、黒字幅は前年比▲90.9%の減少
- ▶ 12～15日、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)首席交渉官会合、19～20日、同閣僚会合がシンガポールで開催、大筋合意は見送り
- ▶ 13日、財務省は、2016年1月以降に満期を迎える物価連動国債の保有を2015年1月より個人投資家に認める方針を決定
- ▶ 15日、内閣府によれば、1～3月期の実質国内総生産(GDP、一次速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で+5.9%と、2011年7～9月期以来の高成長、2013年度の実質GDPは+2.3%
- ▶ 15日、欧州連合(EU)統計局によれば、1～3月期のユーロ圏の実質成長率(GDP、季節調整済)は、前期比年率換算で+0.8%と、2013年10～12月期(+1.1%)に比べプラス幅が縮小
- ▶ 16日、文科省等によれば、4月1日現在の新卒大学生の就職率は94.4%、前年同期比+0.5%ポイントと3年連続で改善

5月下旬

- ▶ 21日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復が続いている」
- ▶ 21日、日本政府観光局(JNTO)によれば、4月の訪日外国人客数は123.2万人と、前年同月に比べ+33.4%の増加、単月で過去最高
- ▶ 23日、国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案が国会で成立、8月11日「山の日」が祝日に
- ▶ 23日、政府(内閣府)は、5月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる」
- ▶ 27日、財務省によれば、2013年末現在の日本の対外純資産残高は325.0兆円と、前年末比+9.7%の増加
- ▶ 28日、日本証券業協会によれば、3月末現在のNISA(少額投資非課税制度)による株式・投信の購入額は6,080億円、総口座数は421万口座
- ▶ 29日、日本経済団体連合会によれば、2014年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結額(加重平均、第1回集計)は88万9千円と、前年に比べ+8.8%の増加、過去最高の伸び
- ▶ 29日、米商務省によれば、1～3月期の米実質国内総生産(GDP)の改定値(季節調整済)は、前期比年率換算で▲1.0%の減少と速報値に比べ1.1%ポイントの下方修正
- ▶ 30日、内閣府 景気動向指数研究会は、2012年5月に始まった景気後退の谷(第15循環)を2012年11月と暫定設定
- ▶ 30日、経産省によれば、東京証券取引所一部上場企業の92%が2014年度に賃上げを実施、そのうち47%の企業がベースアップを実施(前年度:それぞれ89%、8%)
- ▶ 30日、JNTOによれば、2013年に日本で開催された国際会議は342件で世界第7位(前年8位)、東京(79件)、京都(43件)、大阪(20件)が日本のベスト3、つくば(8件)は11位